

施策番号	1701	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします	最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加している区民の割合	%	目標	24.2	24.5	24.5
				実績	24.3	24.3	23.1
		自治町会やNPO・ボランティアなどの地域活動が日常生活に不可欠であると思う区民の割合	%	目標	62.5	67.0	67.0
				実績	67.0	64.7	66.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
		地域活動の支援・協働の推進	地域振興課	◎	1075
		地域力向上支援	地域振興課	◎	1077
		ふるさと葛飾盆まつり	地域振興課	◎	1079
		協働ホームページ運営	協働推進担当課	○	1081
		ボランティア保険	総務課	○	1082
		ボランティア・地域貢献活動センターとの連携	地域振興課	○	1083
		まちかど勉強会運営支援	地域振興課	○	1084
		まちづくり懇談会運営支援	地域振興課	○	1085
		きらめきのまち創出事業	地域振興課	○	1086
		自治町会掲示板設置費助成	地域振興課	○	1087
		自治町会世帯助成	地域振興課	○	1088
		地域活動団体事業費助成	地域振興課	○	1089
		地区センターまつり等支援	地域振興課	○	1090
		地区ニュース発行	地域振興課	○	1091
		地区まつり助成	地域振興課	○	1092
再掲 2201		かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	生涯スポーツ課	◎	1337

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組の支援を行うとともに、様々な区民、団体による参画とふれあいを促進することにより、活力に満ちた地域とする。									
実施内容	<p>各地区センターに地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。</p> <p>【主な支援・協働】</p> <p>①自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等</p> <p>②まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等</p> <p>③社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等</p> <p>④その他、警察署、消防署等</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	最近、1年間に自治町会やボランティア活動に参加したことのある区民の割合	政策・施策マーケティング調査	—	目標	24.5	24.5	24.5
				実績	24.3	24.3	25.1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	71,710	69,799	67,954	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	71,710	69,799	67,954	
		業務量（人）	11.02	11.02	11.02
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	6,004	5,790	4,545	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	6,004	5,790	4,545
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	77,714	75,589	72,499	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	自治町会数（団体）		
実績数値 (g)	241	241	239
単位あたり区単コスト (a/g)	297,552	289,622	284,326
単位あたりコスト (f/g)	322,465	313,647	303,343

実施状況に対する評価	<p>協働によるまちづくりの基盤となっている自治町会が地域の様々な団体と連携協力して、地域課題の解決にあたっている。近年は、災害時の助け合いや高齢者の見守り・支援、子育て支援など新たな地域課題が現出しており、それらに対応するため、自治町会と多様な団体・個人との協働も必要である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>自治町会が様々な地域団体や個人と協働して新たな地域課題を解決していけるよう、地区センター長等の役割を強化するとともに、区で把握している様々な協働事業を担う団体の情報を提供したり、社会福祉協議会のボランティア・地域貢献活動センターにつないだりして協働を推し進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地域力向上支援						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	平成30年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(11)
事務事業目的	<p>各自治町会では近年、若年層や集合住宅の居住者などの町会加入への意識の低下から、加入が伸び悩んでいる。また、役員の人手不足や高齢化・固定化といった今後の自治町会運営に影響を及ぼす恐れのある課題を抱えている。これらの課題を解決するため、今後区がより実効性のある支援策を具体的にやっていく。</p>									
実施内容	<p>【地域の支えあい活動への支援】 自治町会活動の活性化及び自治町会の魅力向上を図るため、自治町会が自主的に取り組む「地域の支えあい活動」を活性化するための支援を行う。令和元年度は3自治町会にコンサルタント等を派遣し、その活動に対する支援をモデル実施した。 また、他の自治町会にも課題解決に向けた手法の共有を図るため、区内の各自治町会に参加を呼びかけ、前年度モデルとなった自治町会が支援内容やその効果などを発表する活動報告会を実施している。</p> <p>【町会加入促進リーフレット】 自治町会の活動内容や加入によるメリットを掲載したリーフレットを作成し、住民窓口で転入者に配付している。リーフレットには、自治町会への加入意向を伺うはがき(受取人払い)を添付し、町会加入の意向があれば、はがきを区役所または地区センターに送付し、区はその情報を該当する自治町会に伝達している。</p> <p>※令和元年度には、より自治町会の活動内容が伝わるよう、Q&Aや担い手の声を入れるなどしリーフレットの内容を刷新した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	町会加入率	—	%	目標	—	60	62
				実績	—	60.9	58.4
活動	加入はがき返送枚数 ※H30は11月より配布	—	枚	目標	—	50	120
				実績	—	34	71
活動	支援町会数	—	町会	目標	—	2	3
				実績	—	2	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	4,596	8,806	
支出	直接事業費 (b)	—	2,226	3,671	
	職員人件費 (c)	—	2,370	5,135	
		業務量（人）	—	0.30	0.65
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	—	585	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	300	585	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	4,896	9,391		

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	町会数		
実績数値 (g)	—	241	239
単位あたり区単コスト (a/g)	—	19,071	36,845
単位あたりコスト (f/g)	—	20,315	39,293

実施状況に対する評価	<p>【地域の支えあい活動への支援】 平成30年度の2自治町会に続き、令和元年度は3つの自治町会にアドバイザー（中小企業診断士と大学准教授）を派遣し、町会活動の課題解決のきっかけとなる支援を行った。また、令和元年5月に実施した活動報告会において、課題解決の手法を共有することで、各自治町会が抱える課題解決への機運醸成につながった。</p> <p>【町会加入促進リーフレット】 転入者に対し自治町会活動をアピールでき、加入意向はがきを返信することにより町会加入につなげることができた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>【地域の支えあい活動への支援】 令和2年度から2か年にわたり、3つの自治町会にアドバイザーを派遣する事業を予定していたが、本事業は、自治町会の方々やアドバイザーが互いに密接に意見交換して解決策を見出し、それに基づいて行動することを主眼としていることから中止した。代わりに、コロナ禍を逆手に取って、オンラインによる情報発信や会議の導入により、新たな担い手の創出やこれからの世代にとって必要かつ魅力的な活動を目指すなど、既存事業を再構築し、新たに展開していくこととした。</p> <p>【町会加入促進リーフレット】 加入意向はがきの返送数による効果測定を引き続き行うとともに、増加する外国人と共生できる地域をつくっていくために、やさしい日本語をベースにした多言語によるリーフレットを時機を捉えて作成する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ふるさと葛飾盆まつり						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	平成29年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(7)
事務事業目的	多くの区民に親しまれている盆踊りを通じて区民同士の絆や連帯感、ふるさと葛飾への愛着をさらに深めてもらうとともに、葛飾の良さや魅力を内外に発信するため									
実施内容	<p>【実施内容】</p> <p>①誰でも自由に参加できるやぐらを囲んでの輪踊り 会場内やぐら上・周囲にて輪踊りを実施する。</p> <p>②練り歩き・盆踊りコンテスト 会場南側歩道にて、盆踊りのコンテストと練り歩きを実施する。</p> <p>③地域コンサート 地域コンサートステージにて、葛飾区内の団体によるパフォーマンス、演奏等のコンサートを実施する。</p> <p>④模擬店等の出店 模擬店エリアにて、飲食店の臨時出店及び各種模擬店の出店を行う。</p> <p>※令和元年度は葛飾区と包括連携協定を締結している秋田県鹿角市が、国重要無形民俗文化財の「毛馬内盆踊り」を披露したほか、同市特産物の模擬店を出店した。</p> <p>【実施日】 令和元年9月7日（土） 午後2時から午後9時</p> <p>【会場】 葛飾にいじゅくみらい公園</p> <p>【令和元年度の来場者数】 約26,000人</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	イベント来場者数	練り歩きや輪踊りの参加者、地域コンサートの観客、出店来場者等を含めた参加者数	人	目標	10,000	15,000	22,000
				実績	—	21,000	26,000
活動	練り歩き参加団体数	練り歩き・盆踊りコンテストの参加団体数	団体	目標	25	30	35
				実績	—	36	32
活動	練り歩き参加人数	練り歩き・盆踊りコンテストの参加人数	人	目標	500	500	550
				実績	—	569	454
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	—	41,011	46,339	
支出	直接事業費 (b)	3,241	31,545	36,658	
	職員人件費 (c)	8,805	9,466	9,681	
		業務量（人）	1.14	1.24	1.27
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	—	1,140	1,044	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	998	1,140	1,044	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	42,151	47,383	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	全参加者数（人）		
実績数値 (g)	—	21,000	26,000
単位あたり区単コスト (a/g)	—	1,953	1,782
単位あたりコスト (f/g)	—	2,007	1,822

実施状況に対する評価	令和元年度の来場者数は約26,000人と昨年度を大幅に上回る結果となった。さらに、来場者のアンケート調査で、8割を超える方々から「来年もぜひ行きたい」との回答をいただいている。
今後の方向性【改善】	盆まつりは年度の早い時期から、自治町会をはじめとする地域団体や踊り講習関係者、模擬店出店者などと協働で開催準備を進める必要があるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の時期と重なり、感染防止対策の検討・対応の時間を十分確保できなかったこともあり、実行委員会で中止が決定された。 本イベントは、平成30年度、令和元年度と年々来場者が増加し、区民の参加意欲やイベント盛り上がりへの期待が高まってきていることから、令和3年度は、コロナの影響下にあることを前提に、感染防止対策を十分に図り、新たな生活様式に則ったイベントとして再構築し、合わせてコスト削減など実施体制の見直しも図っていく。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
協働ホームページ運営				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	投稿件数	件	241	185	254
				協働推進担当課				一般財源	3,232	2,812	2,823					
一般	2	1	7	1(4)①			事業費	1,232	1,232	1,243		—	—	—	—	
各地域で社会貢献活動している市民活動団体、NPO、事業者などが活動内容や催し物などを紹介するための協働ホームページを運営する。活動に興味・関心がある区民、活動団体及び事業者との情報交流の機会を提供するとともに、協働に関する事務事業等の情報を集約して発信する。							人件費	2,000	1,580	1,580						
							支出	業務量(人)	0.25	0.20	0.20		—	—	—	
								間接費	0	0	0					
														調整額	238	200
							トータルコスト(a)	3,470	3,012	3,003						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	14,396	16,281	11,823						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
ボランティア保険	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	活動数	団体	681	684	711
	総務課				一般財源	1,979	2,311	2,945					
一般	2	1	1	事業費	779	1,126	1,760						
加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。補償される保険の内容は、①損害賠償責任保険②傷害保険の二種類がある。 ①損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。 ②傷害保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。 加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。 総務課は、保険契約や保険会社との連絡・処理などを行う。				支出	人件費	1,200	1,185	1,185	事故による保険金支払い 件数（保険期間：当該年度の7月1日～翌年度7月1日）	件	18	13	8
					業務量(人)	0.15	0.15	0.15					
								間接費	0	0	0		
								調整額	143	150	135		
				トータルコスト (a)	2,122	2,461	3,080						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	3,115	3,598	4,332	—	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）								
	担当課			H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1				
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
ボランティア・地域貢献活動センターとの連携	地域振興部 地域振興課	—	収入	特定財源	—	—	0	社協との定例会開催回数	回	—	—	2			
—	—	—		一般財源	—	—	869								
令和元年度より葛飾区社会福祉協議会へ事業移管を行った地域貢献活動団体への支援（相談事業や講座開催等）について、ボランティア・地域貢献活動センターと連携し、団体支援の向上を図る。 ①社会福祉協議会との定例会を開催し、団体支援に関する情報交換及び事業効果の向上のための連携をはかる。 ②広報かつしかで各種講座の周知を行う。	—	—	支出	事業費	—	—	0	広報かつしかへの掲載回数（講座）	回	—	—	6			
				人件費	—	—	869								
				業務量(人)	—	—	0.11								
							間接費	—	—	0					
							調整額	—	—	99					
			トータルコスト (a)	—	—	968									
			単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	484,000	—	—	—	—	—				

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1					
事業内容															
まちかど勉強会運営支援	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源 0	0	0	開催数	回	4	4	4			
一般	2	3	3	—	一般財源 321	288	255								
自治町会などの地域活動団体が主体となり、地域住民が日常生活の諸問題などを学ぶ。区は講師謝礼等の経費を助成している。 【南綾瀬まちづくり懇談会】 健康講演会・コンサート 【水元まちづくり懇談会】 健康講演会 【西水元まちづくり懇談会】 まちかど勉強会				支出	事業費 81	51	50	開催地区数	地区	3	3	3			
				—	人件費 240	237	205								
				1(10)	業務量(人) 0.03	0.03	0.03								
								間接費 0	0	0					
								調整額 29	30	18					
				トータルコスト (a)	350	318	273	参加者数	人	400	446	392			
				単位当たり コスト(円) (a/b)	87,375	79,500	68,250								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H29	H30	R1							
											単位	H29	H30	R1		
まちづくり懇談会運営支援				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	組織化地区数（累計）	地区	7	7	7
				地域振興課				一般財源	7,595	7,509	6,952					
一般	2	3	3	1(8)		支出	事業費	135	140	107	—	—	—	—	—	
							人件費	7,460	7,369	6,845						
<p>「まちづくり懇談会」の組織化を19地区毎に推進するとともに、組織化されたまちづくり懇談会の活動を支援する。具体的には事務用消耗品、通知用郵券の経費を助成している。なお、まちづくり懇談会は、自治町会、青少年育成地区委員会、高齢者クラブ、小・中学校PTA、商店街などの様々な団体及び地域住民で組織され、地域の特性に応じて部会を組織している。主な事業として、地区センターまつりや防災訓練等を行っている。</p>						業務量(人)	1.16	1.15	1.15	—	—	—	—			
						間接費	0	0	0							
						調整額	608	630	405	トータルコスト (a)	8,203	8,139	7,357	—	—	—
						単位当たり コスト(円) (a/b)	1,171,857	1,162,714	1,051,000							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1					
事業内容															
きらめきのまち創出事業	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成回数	回	16	18	13		
	地域振興課				一般財源	5,781	6,126	4,792							
一般	2	3	3	1(5)		支出	事業費	4,096	4,481	3,169	助成自治町会数	団体	16	18	13
自治町会が設置するイルミネーション等の購入、設置又は修理費用を予算の範囲内で助成するもの。 【対象となるイルミネーション等】 ・電球（LEDライトを含む）、デコレーションライト及びモチーフライト ・イルミネーション及び周辺機器 【助成額】 1回の申請限度額は30万円まで 購入：全額（上限30万円） 設置：2分の1（上限15万円） 修理：2分の1（上限15万円）				人件費	1,685		1,645	1,623							
				業務量(人)	0.25	0.25	0.25								
				間接費	0	0	0								
				調整額	152	150	126								
				トータルコスト (a)	5,933	6,276	4,918								
				単位当たり コスト(円) (a/b)	370,813	348,667	378,308			—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
自治町会掲示板設置費助成	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成基数(新規設置)	基	78	57	61
	地域振興課				一般財源	5,804	5,701	6,720					
一般	2	3	3		事業費	3,399	3,312	4,386					
1(3)				支出	人件費	2,405	2,389	2,334	助成基数(修理)	団体	27	33	40
年度ごとに、自治町会から掲示板設置の希望をとり、予算の範囲内で設置及び修理に要する経費の一部を助成する。 【対象となる掲示板】 掲示面の大きさが、600mm×900mm以上のもの 【助成額】 ①一基当たりの助成額は、自治町会が負担する経費の1/2以内で7万円が限度 ②一自治町会当たりの助成限度額は、予算の範囲内で世帯数に応じて増減する。					業務量(人)	0.34	0.34	0.34					
					間接費	0	0	0					
				トータルコスト(a)	6,042	5,951	6,927	助成自治町会数	団体	43	39	40	
				単位当たりコスト(円)(a/b)	77,455	104,404	113,557						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
自治町会世帯助成	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	対象世帯数	世帯	225,452	229,952	233,203
一般	2	3	3		一般財源	87,757	89,455	95,458					
1(2)					事業費	85,672	87,382	93,282					
地域の福祉、文化、生活環境の向上等を目的として、自治町会 が実施する事業に補助する。補助金の額は、各自治町会の地域内 の世帯数に一世帯当たり400円を乗じた額としている。 【補助対象事業】 ①地域環境整備事業（清掃、防災・防犯・交通安全活動等） ②自治活動推進事業（自治町会掲示板の管理、チラシの回覧、会 報の発行等）				支出	人件費	2,085	2,073	2,176	助成金交付率	%	100	100	100
					業務量(人)	0.30	0.30	0.32					
					間接費	0	0	0					
					調整額	200	210	189					
				トータルコスト	(a)	87,957	89,665	95,647					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	390	390	410	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容												
地域活動団体事業費助成	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源 0	0	0	助成件数	団体	33	28	34
一般	2	3	3	一般財源	7,982	7,726	8,383					
1(13)				事業費	5,502	4,882	5,934					
<p>「葛飾区地域活動団体事業費助成金交付要綱」に基づき、年度内に2回（前期・後期）、地域活動団体が区民を対象として行う地域や社会に貢献する事業を支援するため、助成を必要とする地域活動団体事業を募集している。審査会を設置し、申請された事業の審査及び選定を行い、その事業費の一部を助成するもの。</p> <p>申請は同一年度について1団体につき1事業。助成額は①活動実績が1年以上の団体に対し、申請した事業費の中の助成対象となる経費の2分の1以内で、限度額は30万円、②活動実績が1年未満の団体に対し、申請した事業費の中の助成対象となる経費で、限度額は10万円。（②は平成27年度より実施）</p>				人件費	2,480	2,844	2,449	広報紙掲載による区民への周知回数	回	2	2	2
				支出	業務量(人)	0.31	0.36					
				間接費	0	0	0	調整額	295	360	279	
				トータルコスト (a)	8,277	8,086	8,662					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	250,803	288,786	254,765	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
地区センターまつり等支援	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	地区センターまつり実施 地区	地区	9	10	9
	地域振興課				一般財源	8,998	8,819	9,325					
一般	2	3	3	1(6)									
まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となり、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。 区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を助成するほか運営の支援を行っている。				支出	事業費	2,098	2,254	2,395	ホームページへの掲載回 数	回	12	12	11
					人件費	6,900	6,565	6,930					
					業務量(人)	1.09	1.09	1.10					
								トータルコスト (a)	間接費	0	0	0	
				調整額	542	470	495						
					9,540	9,289	9,820						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,059,944	928,900	1,091,111	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
地区まつり助成	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	3,900	2,500	実施事業数	事業	21	20	19
			一般財源		15,683	14,220	13,815						
一般	2	3	3		事業費	8,313	10,857	9,551					
1(1)				支出	人件費	7,370	7,263	6,764	実施地区数	地区	15	15	13
それぞれの地区の自治町会連合会、又は自治町会を含む複数の地域活動団体が組織する実行委員会が、地域住民の連帯・交流・親睦を深める目的で実施する地区まつり（地域ふれあいまつり、ふれあい地域運動会、ふれあいスポーツ等）に対し、事業経費の1/3以内（1地区100万円を限度）の範囲で、実施に要する物品（消耗品、舞台設備等）を現物支給で助成している。また、平成30年度から助成内容を拡充し、1地区あたり120万円を限度、また新規プログラムの導入や新たな地区まつりを実施する場合は、事業経費の2/3以内（3年度を限度）の範囲で助成することとした。					業務量(人)	1.14	1.17	1.16					
					間接費	0	0	0					
					調整額	608	570	369					
					トータルコスト (a)	16,291	18,690	16,684					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	775,762	934,500	878,105	—	—	—	—	—

施策番号	1702	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	利用しやすい地域活動の拠点を提供します	気軽に利用できる地域活動施設があると思う区民の割合	%	目標	31.5	32.5	33.5
				実績	32.5	30.4	33.1
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
		地域コミュニティ施設管理運営	地域振興課	◎	1094
		自治町会会館整備費助成	地域振興課	○	1096
		自治町会不動産登記費助成	地域振興課	○	1097

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	地域コミュニティ施設管理運営				担当部	地域振興部			関係課	—
					担当課	地域振興課				
開始年度	平成20年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区地域コミュニティ施設条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	2
事務事業目的	地域住民及び地域活動団体が多様で自主的な活動を行うに当たり、施設を提供する。施設を適切に維持管理し、良好な状態を保つ。									
実施内容	<p>【概要】 68か所の地域コミュニティ施設の貸し出しを通じて、地域活動団体等にコミュニティ活動や学習文化活動の場を提供している。この他に、地域コミュニティ施設としての用途を廃止し、普通財産としたうえで、地元自治町会に地域住民活動拠点として無償貸付している。</p> <p>【無償貸付施設】 ・青戸中央集い交流館（平成25年7月1日付で無償貸付） ・西小菅集い交流館（平成28年7月1日付で無償貸付） ・小菅東集い交流館（平成28年7月1日付で無償貸付）</p> <p>【利用方法等】 ・利用できる者 登録された団体・個人。未登録の団体・個人等の利用も可能。 ・利用方法 登録団体は使用日の2か月前の利用者会議で利用調整を行い、登録団体以外は使用日の1か月前の1日から随時申請できる。 ・利用料金 原則として有料（減免制度あり） ・施設内容 会議室、和室、ホール、音楽室等 ・休館日 年末年始 ・利用時間 9時～21時（立石地区センター別館は21時30分まで）</p> <p>【活動内容】 ①公共施設予約システムにより利用者登録・予約受付等を行う。（平成20年7月1日稼働） ②地域コミュニティ施設の維持・管理・運営を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	利用率	年間利用件数／年間利用可能件数×100	%	目標	50	50	50
				実績	51	50	49
活動	年間利用者数	—	人	目標	1,750,000	1,750,000	1,700,000
				実績	1,656,149	1,573,490	1,540,788
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	538,971	212,038	153,190
	一般財源 (a)	1,146,065	1,060,803	995,244	
支出	直接事業費 (b)	1,636,886	1,225,631	1,103,686	
	職員人件費 (c)	48,150	47,210	44,748	
		業務量（人）	6.92	6.92	6.92
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	259,688	258,926	257,405	
	減価償却費	253,967	253,967	253,967	
	金利	1,104	299	0	
	退職給与引当	4,617	4,660	3,438	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,944,724	1,531,767	1,405,839	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	43,474	43,589	43,589
単位あたり区単コスト (a/g)	26,362	24,336	22,832
単位あたりコスト (f/g)	44,733	35,141	32,252

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ施設の利用率は、平成20年度から同29年度まで毎年増加し、ここ数年は横ばいとなっている。令和元年度の利用率・利用者数が若干減少したのは、新型コロナウイルスへの警戒感から施設利用を控える動きがあったことによる。 ・公共施設予約システムのリプレイスにより、検索機能の向上や、クレジットカードのセキュリティコード活用による安全性向上が図られた。
今後の方向性【継続】	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が安全に施設利用ができるよう、新しい生活様式に則って施設運営を行う。 ・公共施設等経営基本方針に基づき、施設利用の向上を図るとともに、施設の機能移転や転用・廃止など効果的・効率的な活用を進める。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
自治町会会館整備費助成	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	助成自治町会数（新築・改築・購入）	団体	1	0	1
一般	2	3	3	—	一般財源	25,800	790	34,923					
1 (4)				支出	事業費	25,000	0	34,133	助成自治町会数（修繕及び整備）	団体	0	0	2
自治町会が設置する会館の建築、修繕又は購入並びに賃貸借による整備に対し助成する。なお、用地取得経費は助成しない。平成29年度から地盤調査及び地盤改良工事に要する経費を、令和元年度からバリアフリー備品購入に要する経費を助成対象とした。 【対象となる会館】 会館保有自治町会数76団体（令和元年度末） ①300世帯以上の住民が利用対象 ②建物の延床面積が50㎡以上（補助上限額150㎡） 〔助成単価上限〕木造16万円/㎡、鉄骨造17万円/㎡ ③建築等に要する経費が100万円以上 【対象となるバリアフリー備品】 購入に要する経費が2万円以上40万円以下				人件費	800	790	790						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	95	100	90	助成自治町会数（バリアフリー備品購入）	団体	—	—	8	
				トータルコスト (a)	25,895	890	35,013						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	25,895,000	—	35,013,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課		H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
自治町会不動産登記費助成	地域振興部 地域振興課	—	収入	特定財源	0	0	0	年度別登録免許税助成自治町会数	団体	1	0	1
—	—	—	収入	一般財源	203	158	214					
自治町会の法人化に伴い、自治町会が所有する土地及び建物の自治町会名義での所有権の登記に際し、課税される登録免許税額相当分の助成（土地・建物それぞれ1回のみ）を行っている。ただし、登記に伴う手続き関係の事務費等の助成は除く。令和元年度末現在、42自治町会が法人化している。 【助成対象】 ①自治町会が所有する土地及び建物であること。 ②法人化に伴い、自治町会の名義で登記するものであること。			支出	事業費	43	0	56	年度別法人認可数	件	0	1	1
			支出	人件費	160	158	158					
			支出	業務量(人)	0.02	0.02	0.02					
			支出	間接費	0	0	0					
			支出	調整額	19	20	18					
			トータルコスト (a)		222	178	232					
			単位当たりコスト(円) (a/b)		222,000	—	232,000					